

奈良市土木設計業務等共通仕様書

奈 良 市

第1編 共通編

目次

第1章 総則

第1101条 適用	1
第1102条 用語の定義	1
第1103条 受注者の義務	3
第1104条 業務の着手	3
第1105条 設計図書の支給及び点検	4
第1106条 調査職員	4
第1107条 管理技術者	5
第1108条 照査技術者及び照査の実施	5
第1109条 担当技術者	5
第1110条 提出書類	6
第1111条 打合せ等	6
第1112条 業務計画書	6
第1113条 資料等の貸与及び返却	7
第1114条 関係官公庁への手続き等	7
第1115条 地元関係者との交渉等	7
第1116条 土地への立入り等	7
第1117条 成果物の提出	8
第1118条 関係法令及び条例の遵守	8
第1119条 検査	8
第1120条 修補	9
第1121条 条件変更等	9
第1122条 契約変更	9
第1123条 履行期間の変更	9
第1124条 一時中止	9
第1125条 発注者の賠償責任	10
第1126条 受注者の賠償責任	10
第1127条 部分使用	10
第1128条 再委託	10
第1129条 成果物の使用等	11
第1130条 守秘義務	11
第1131条 安全等の確保	11
第1132条 臨機の措置	12
第1133条 履行報告	12
第1134条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更	12

第2章 設計業務等一般

第1201条 使用する技術基準等	13
第1202条 現地踏査	13
第1203条 設計業務等の種類	13
第1204条 調査業務の内容	13
第1205号 計画業務の内容	13
第1206号 設計業務の内容	13
第1207条 調査業務の条件	14
第1208条 計画業務の条件	14
第1209条 設計業務の条件	14
第1210条 調査業務及び計画業務の成果	15
第1211条 設計業務の成果	16
主要技術基準及び参考図書	17

第1編 共通編

第1章 総則

第1101条 適用

1. 設計業務等共通仕様書(以下「共通仕様書」という。)は、奈良市が発注する土木工事の設計及び計画業務(当該設計及び計画業務と一体として委託契約される場合の土木工事予定地等において行われる調査業務を含む。)に係る設計業務等委託契約書(以下「契約書」という)及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。
2. 設計図書は、相互に補完し合うものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。
3. 特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障を生じたり、今後相違することが想定される場合、受注者は調査職員に確認して指示を受けなければならない。
4. 現場技術業務、測量業務及び地質・土質調査業務等に関する業務については、別に定める各共通仕様書によるものとする。

第1102条 用語の定義

共通仕様書に使用する用語の意義は、次の各号に定めるところによる。

1. 「発注者」とは、支出負担行為担当者又は契約担当者をいう。
2. 「受注者」とは、設計業務等の実施に関し、発注者と委託契約を締結した個人若しくは会社その他の法人をいう。又は法令の規定により認められたその一般承継人をいう。
3. 「調査職員」とは、契約図書に定められた範囲内において、受注者又は管理技術者に対する指示、承諾又は協議等の職務を行う者で、契約書第9条第1項に規定する者であり、総括調査職員、及び調査職員を総称していう。
4. 本仕様で規定されている総括調査職員とは、総括調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議、及び関連業務との調整のうち重要なものの処理を行う者をいう。
また、設計図書の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における契約担当者等に対する報告等を行うとともに、調査職員の指揮監督並びに調査業務のとりまとめを行うものを言う。
5. 本仕様で規定されている調査職員とは、調査業務を担当し、主に、受注者に対する指示、承諾又は協議(重要なものを除く)の処理、業務の進捗状況の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査で重要なものの処理、関連業務との調整(重要なものを除く)の処理を行う者をいう。
また、設計図書の変更、一時中止又は契約の解除の必要があると認める場合における総括調査職員への報告を行うとともに、一般調査業務のとりまとめを行う者をいう。
6. 「検査職員」とは、設計業務等の完了検査及び指定部分に係る検査にあたって、契約書第31条第2項の規定に基づき、検査を行う者をいう。
7. 「管理技術者」とは、契約の履行に関し、業務の管理及び統括等を行う者で、契約書第10条第1項の規定に基づき、受注者が定めた者をいう。
8. 「照査技術者」とは、成果物の内容について技術上の照査を行う者で、契約書第11条第1項の

規定に基づき、受注者が定めた者をいう。

9. 「担当技術者」とは、管理技術者のもとで業務を担当する者で、受注者が定めた者をいう。
10. 「同等の能力と経験を有する技術者」とは、当該設計業務等に関する技術上の知識を有する者で、特記仕様書で規定する者又は発注者が承諾した者をいう。
11. 「契約図書」とは、契約書及び設計図書をいう。
12. 「契約書」とは、「設計業務等委託契約書」をいう。
13. 「設計図書」とは、仕様書、図面、数量総括表、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。
14. 「仕様書」とは、共通仕様書及び特記仕様書(これらにおいて明記されている適用すべき諸基準を含む。)を総称していう。
15. 「共通仕様書」とは、各設計業務等に共通する技術上の指示事項等を定める図書をいう。
16. 「特記仕様書」とは、共通仕様書を補足し、当該設計業務等の実施に関する明細又は特別な事項を定める図書をいう。
17. 「数量総括表」とは、設計業務等に関する工種、設計数量及び規格を示した書類をいう。
18. 「現場説明書」とは、設計業務等の入札等に参加する者に対して、発注者が当該設計業務等の契約条件を説明するための書類をいう。
19. 「質問回答書」とは、現場説明書に関する入札等参加者からの質問書に対して、発注者が回答する書類をいう。
20. 「図面」とは、入札等に際して発注者が交付した図面及び発注者から変更又は追加された図面及び図面のもとになる計算書等をいう。
21. 「指示」とは、調査職員が受注者に対し、設計業務等の遂行上必要な事項について書面をもって示し、実施させることをいう。
22. 「請求」とは、発注者又は受注者が契約内容の履行あるいは変更に関して相手方に書面をもって行為、あるいは同意を求めることをいう。
23. 「通知」とは、発注者若しくは調査職員が受注者に対し、又は受注者が発注者若しくは調査職員に対し、設計業務等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
24. 「報告」とは、受注者が調査職員に対し、設計業務等の遂行に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
25. 「申し出」とは、受注者が契約内容の履行あるいは変更に関し、発注者に対して書面をもって同意を求めることをいう。
26. 「承諾」とは、受注者が調査職員に対し、書面で申し出た設計業務等の遂行上必要な事項について、調査職員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
27. 「質問」とは、不明な点に関して書面をもって問うことをいう。
28. 「回答」とは、質問に対して書面をもって答えることをいう。
29. 「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者又は調査職員と受注者が対等の立場で合議することをいう。
30. 「提出」とは、受注者が調査職員に対し、設計業務等に係わる事項について書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
31. 「書面」とは、手書き、印刷等の伝達物をいい、発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。

(1)緊急を要する場合は、ファクシミリ又は電子メール等により伝達できるものとするが、後日有効な

書面と差し換えるものとする。

(2) 電子納品を行う場合は、別途、調査職員と協議するものとする。

32. 「照査」とは、受注者が、発注条件、設計の考え方、構造細目等の確認及び計算書等の検算等の成果の確認をすることをいう。
33. 「検査」とは、契約図書に基づき、検査職員が設計業務等の完了を確認することをいう。
34. 「打合せ」とは、設計業務等を適正かつ円滑に実施するために管理技術者等と調査職員が面談により、業務の方針及び条件等の疑義を正すことをいう。
35. 「修補」とは、発注者が検査時に受注者の負担に帰すべき理由による不良箇所を発見した場合に受注者が行うべき訂正、補足その他の措置をいう。
36. 「協力者」とは、受注者が設計業務等の遂行に当たって、再委託する者をいう。
37. 「立会」とは、設計図書に示された項目について、受注者と調査職員が臨場し、内容を確認することをいう。
38. 「使用人等」とは、協力者又はその代理人若しくはその使用人その他これに準ずるものをいう。
39. 「了解」とは、契約図書に基づき、調査職員が受注者に指示した処理内容・回答に対して、理解して承諾することをいう。
40. 「受理」とは、契約図書に基づき、受注者、調査職員が相互に提出された書面を受け取り、内容を把握することをいう。

第1103条 受注者の義務

受注者は契約の履行に当たって業務等の意図及び目的を十分理解したうえで業務等に適用すべき諸基準に適合し、所定の成果を満足するような技術を十分に発揮しなければならない。

第1104条 業務の着手

受注者は、特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後14日（締結日、土曜日、日曜日、祝日を含む）以内に設計業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が設計業務等の実施のため調査職員との打合せ又は現地踏査を開始することをいう。

第1105条 設計図書の支給及び点検

1. 受注者から要求があった場合において、調査職員が必要と認めるときは、受注者に図面の原図若しくは電子データを貸与する。ただし、共通仕様書、各種基準、参考図書等市販されているものについては、受注者の負担において備えるものとする。
2. 受注者は、設計図書の内容を十分点検し、疑義がある場合は、調査職員に書面により報告し、その指示を受けなければならない。
3. 調査職員は、必要と認めるときは、受注者に対し、図面又は詳細図面等を追加支給するものとする。

第1106条 調査職員

1. 発注者は、設計業務等における調査職員を定め、受注者に通知するものとする。
2. 調査職員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。
3. 契約書の規定に基づく調査職員の権限は、契約書第9条第2項に規定した事項である。

4. 調査職員がその権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急を要する場合において、調査職員が受注者に対し口頭による指示等を行った場合には、受注者はその口頭による指示等に従うものとする。なお調査職員は、その口頭による指示等を行った後7日以内に書面で受注者に内容を通知するものとする。

第1107条 管理技術者

1. 受注者は、設計業務等における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。
2. 管理技術者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。
3. 管理技術者は、設計業務の履行にあたり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能(日本語通訳が確保できれば可)でなければならない。
4. 管理技術者に委任できる権限は契約書第10条第2項に規定した事項とする。ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は、発注者に書面をもって報告しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限(契約書第10条第2項の規定により行使できないとされた権限を除く。)を有するものとされ、発注者及び調査職員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。
5. 管理技術者は、調査職員が指示する関連のある委託業務等の受注者と十分に協議のうえ、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
6. 管理技術者は、第1108条第4項に規定する照査結果の確認を行わなければならない。

第1108条 照査技術者及び照査の実施

1. 発注者が設計図書において定める場合は、受注者は、設計業務等における照査技術者を定め発注者に通知するものとする。
2. 照査技術者は、技術士(総合技術管理部門(業務に該当する選択科目)又は業務に該当する部門)又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいはRCCMの資格保有者であり、特記仕様書に定める業務経験を有するものでなければならない。
3. 照査技術者は、照査計画を作成のうえ業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
4. 照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員から指示された業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
5. 照査技術者は、照査報告毎に照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するとともに、業務完了時には全体の照査報告書としてとりまとめるものとする。
6. 照査技術者は管理技術者を兼ねることはできない。

第1109条 担当技術者

1. 受注者は、業務の実施に当たって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を調査職員に提出するものとする。(管理技術者と兼務するものを除く)なお、担当技術者が複数にわたる場合は、3名までとする。
2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
3. 担当技術者は照査技術者を兼ねることはできない。

第1110号 提出書類

1. 受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を調査職員を経て、発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料(以下「委託料」という。)に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、調査職員に関する措置請求に係る書類及びその他の現場説明の際に指定した書類を除く。
2. 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。
3. 受注者は、契約時又は変更時において、業務委託料が100万円以上の業務について、業務実績情報システム(テクリス)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、調査職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完了時は業務完了後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜書面により調査職員の確認を受けたうえで、登録機関に登録申請しなければならない。また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、直ちにその写しを調査職員に提出しなければならない。

なお、変更時と完了時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

第1111条 打合せ等

1. 設計業務等を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と調査職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面(打合せ記録簿)に記録し、相互に確認しなければならない。
なお、連絡は電子メール等も活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて書面(打合せ記録簿)を作成するものとする。
2. 設計業務等着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と調査職員は打合せを行うものとし、その結果について受注者は書面(打合せ記録簿)に記録し相互に確認しなければならない。
3. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議するものとする。

第1112条 業務計画書

1. 受注者は、契約締結後14日(休日等を含む)以内に業務計画書を作成し、調査職員に提出しなければならない。
2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。
 - (1) 業務概要
 - (2) 実施方針
 - (3) 業務工程
 - (4) 業務組織計画
 - (5) 打合せ計画
 - (6) 成果物の品質を確保するための計画
 - (7) 成果物の内容、部数
 - (8) 使用する主な図書及び基準
 - (9) 連絡体制(緊急時含む)
 - (10) 使用する主な機器

(11) その他

なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は照査計画について記載するものとする。

3. 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度調査職員に変更業務計画書を提出しなければならない。
4. 調査職員が指示した事項については、受注者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第1113条 資料等の貸与及び返却

1. 調査職員は、設計図書に定める図書及びその他関係資料を、受注者に貸与するものとする。
2. 受注者は、貸与された図書及び関係資料等の必要がなくなった場合は、直ちに調査職員に返却するものとする。
3. 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。
万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復のうえ、調査職員が指示した期日までに返却するものとする。
4. 受注者は、設計図書に定める守秘義務が求められる資料については複写してはならない。

第1114条 関係官公庁等への手続き等

1. 受注者は、設計業務等の実施に当たっては、発注者が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。
また、受注者は、設計業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合は、速やかに行うものとする。
2. 受注者が、関係官公庁等から交渉等を受けたときは、遅滞なくその旨を調査職員に報告し協議するものとする。

第1115条 地元関係者との交渉等

1. 契約書第12条に定める地元関係者との説明、交渉等は、発注者又は調査職員が行うものとするが、調査職員の指示がある場合は、受注者はこれに協力するものとする。
これらの交渉に当たり、受注者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。
2. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に当たっては、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、調査職員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないように努めなければならない。
3. 受注者は、設計図書の定め、あるいは調査職員の指示により受注者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合は、交渉等の内容を書面で随時、調査職員に報告し、指示があればそれに従うものとする。
4. 受注者は、設計業務等の実施中に発注者が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書に定めるところにより、地元協議等に立会するとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。
5. 受注者は、前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要がある場合には、調査職員の指示に基づいて、変更するものとする。

なお、変更に要する期間及び経費は、発注者と協議のうえ定めるものとする。

第1116条 土地への立入り等

1. 受注者は、屋外で行う設計業務等を実施するため国有地、公有地又は私有地に立入る場合は、契約書第13条の定めに従って、調査職員及び関係者と十分な協調を保ち設計業務等が円滑に進捗するよう努めなければならない。
なお、やむを得ない理由により現地への立入りが不可能となった場合には、直ちに調査職員に報告し指示を受けなければならない。
2. 受注者は、設計業務等実施のため植物伐採、かき、さく等の除去又は土地若しくは工作物を一時使用する必要がある場合は、あらかじめ調査職員に報告するものとし、報告を受けた調査職員は当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。
なお、第三者の土地への立入りについて、当該土地占有者の許可は発注者が得るものとするが、調査職員の指示がある場合は、受注者はこれに協力しなければならない。
3. 受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は調査職員と協議により定めるものとする。
4. 受注者は、第三者の土地への立入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願を発注者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。
なお、受注者は立ち入り作業完了後10日以内に身分証明書を発注者に返却しなければならない。

第1117条 成果物の提出

1. 受注者は設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果物(設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む。)を委託業務完了届とともに提出し、検査を受けるものとする。
2. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果物の部分引渡しを行うものとする。
3. 受注者は、成果物において使用する計量単位は、国際単位系(SI)とする。
4. 受注者は、特記仕様書に記載された電子データにより作成した成果物の内容については、調査職員と協議のうえ決定するものとする。

第1118条 関係法令及び条例の遵守

受注者は、設計業務等の実施に当たっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

第1119条 検査

1. 受注者は、契約書第31条第1項の規定に基づき、委託業務完了届を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備をすべて完了し、調査職員に提出しなければならない。
2. 発注者は、設計業務等の検査に先立って受注者に対して書面をもって検査日を通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、屋外で行う検査においては、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。この場合検査に要する費用は受注者の負担とする。

3. 検査職員は、調査職員及び管理技術者の立会のうえ、次の各号に掲げる検査を行うものとする。
 - (1) 設計業務等成果物の検査
 - (2) 設計業務等管理状況の検査設計業務等の状況については、書類、記録及び写真等により検査を行う。

第1120条 修補

1. 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
2. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
3. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。
4. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、契約書第31条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

第1121条 条件変更等

1. 契約書第18条第1項第5号に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、契約書第29条第1項に規定する天災その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規定に適合すると判断した場合とする。
2. 調査職員が、受注者に対して契約書第18条、第19条及び第21条の規定に基づく設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、指示書によるものとする。

第1122条 契約変更

1. 発注者は、次の各号に掲げる場合は、設計業務等委託契約の変更を行うものとする。
 - (1) 業務内容の変更により委託料に変更を生じる場合
 - (2) 履行期間の変更を行う場合
 - (3) 調査職員と受注者が協議し、設計業務等施行上必要があると認められる場合
 - (4) 契約書第30条の規定に基づき委託料の変更に代える設計図書の変更を行った場合
2. 発注者は、前項の場合において、変更する契約図書を次の各号に基づき作成するものとする。
 - (1) 第1121条の規定に基づき調査職員が受注者に指示した事項
 - (2) 設計業務等の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
 - (3) その他発注者又は調査職員と受注者との協議で決定された事項

第1123条 履行期間の変更

1. 発注者は、受注者に対して設計業務等の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
2. 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び設計業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でない判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。
3. 受注者は、契約書第22条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に

提出しなければならない。

4. 契約書第23条の規定に基づき、発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。

第1124条 一時中止

1. 契約書第20条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に書面をもって通知し、必要と認められる期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。

なお、暴風、豪雨、洪水、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象(以下「天災等という。」)による設計業務等の中断については、第1132条臨機の措置により受注者は、適切に対応しなければならない。

 - (1) 第三者の土地への立入り許可が得られない場合
 - (2) 関連する他の業務等の進捗が遅れたため、設計業務等の続行を不相当と認めた場合
 - (3) 環境問題等の発生により設計業務等の継続が不相当又は不可能となった場合
 - (4) 天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合
 - (5) 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに調査職員の安全確保ため必要があると認められた場合
 - (6) 前各号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合
2. 発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は調査職員の指示に従わない場合等、調査職員が必要と認めた場合には、設計業務等の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。
3. 前2項の場合において、受注者は屋外で行う設計業務等の現場の保全については、調査職員の指示に従わなければならない。

第1125条 発注者の賠償責任

発注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

- (1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について発注者の責に帰すべき損害とされた場合
- (2) 発注者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

第1126条 受注者の賠償責任

受注者は、以下の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

- (1) 契約書第27条に規定する一般的損害、契約書第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合
- (2) 契約書第40条に規定する瑕疵責任に係る損害
- (3) 受注者の責により損害が生じた場合

第1127条 部分使用

1. 発注者は、次の各号に掲げる場合において、契約書第33条の規定に基づき、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。
 - (1) 別途設計業務等の使用に供する必要がある場合

(2)その他特に必要と認められた場合

2. 受注者は、部分使用に同意した場合は、部分使用同意書を発注者に提出するものとする。

第1128条 再委託

1. 契約書第7条第1項に規定する「主たる部分」とは、次の各号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。

(1)設計業務等における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等

(2)解析業務における手法の決定及び技術的判断

2. 契約書第7条第3項ただし書きに規定する「軽微な部分」は、コピー、印刷、製本及び資料の収集・単純な集計とする。

3. 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。

4. 受注者は、設計業務等を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対して適切な指導、管理のもとに設計業務等を実施しなければならない。

なお、協力者は、奈良市の建設コンサルタント業務等競争入札参加資格業者である場合は、指名停止期間中であってはならない。

第1129条 成果物の使用等

1. 受注者は、契約書第6条第4項の定めに従い、発注者の承諾を得て単独又は他の者と共同で、成果物を発表することができる。

2. 受注者は、著作権、特許権、その他第三者の権利の対象となっている設計方法等の使用に関し、設計図書に明示がなく、その費用負担を契約書第8条に基づき発注者に求める場合には、第三者と補償条件の交渉を行う前に発注者の承諾を受けなければならない。

第1130条 守秘義務

1. 受注者は、契約書第1条第5項の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

2. 受注者は、成果物の発表に際しての守秘義務については、第1129条第1項の承諾を受けた場合はこの限りではない。

第1131条 安全等の確保

1. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施に際しては、設計業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。

2. 受注者は、特記仕様書に定めがある場合には所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡をとり、設計業務等実施中の安全を確保しなければならない。

3. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、事故が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。

4. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたっては、安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。

5. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を

厳守しなければならない。

- (1) 屋外で行う設計業務等に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
 - (2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - (3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合は、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
6. 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止に必要な措置を講じなければならない。
 7. 受注者は、屋外で行う設計業務等の実施にあたっては、豪雨、豪雪、出水、地震、落雷等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。災害発生時には第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。
 8. 受注者は、屋外で行う設計業務等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに調査職員に報告するとともに、調査職員が指示する様式により事故報告書を速やかに調査職員に提出し、調査職員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第1132条 臨機の措置

1. 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容を速やかに調査職員に報告しなければならない。
2. 調査職員は、天災等に伴い成果物の品質及び履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

第1133条 履行報告

受注者は、契約書第15条の規定により、履行状況報告を作成し、調査職員に提出しなければならない。

第1134条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更

1. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ調査職員と協議するものとする。
2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、官公庁の休日又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を付した書面によって調査職員に提出しなければならない。

第2章 設計業務等一般

第1201条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施に当たって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づい

て行うものとする。

なお、使用に当たっては、事前に調査職員の承諾を得なければならない。

第1202条 現地踏査

受注者は、設計業務等の実施に当たり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。

第1203条 設計業務等の種類

1. 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。
2. この共通仕様書で規定する設計業務等は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第1204条 調査業務の内容

調査業務とは、第1202条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等の内で、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果のとりまとめを行うことをいう。

なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第1205条 計画業務の内容

計画業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。

なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第1206条 設計業務の内容

1. 設計業務とは、第1113条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて、原則として基本計画、概略設計、予備設計あるいは詳細設計を行うことをいう。
2. 基本計画とは、設計の同一の業務として設計対象となる各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。
3. 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案又は最適案を提案するものをいう。
4. 予備設計とは、空中写真図又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成果物及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面から評価、検討を加え、最適案を選定したうえで、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。

なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについても、これを予備設計とする。

5. 詳細設計とは、実測平面図(空中写真図を含む。)、縦横断面図、予備設計等の成果物、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

第1207条 調査業務の条件

1. 受注者は、業務の着手に当たり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に調査職員の指示又は承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、調査職員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条第2項に基づき作業した結果と、第1113条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を調査職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して調査職員の承諾を得るものとする。

第1208条 計画業務の条件

1. 受注者は、業務の着手に当たり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に調査職員の指示又は承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、調査職員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第1113条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を調査職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して調査職員の承諾を得るものとする。

第1209条 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手に当たり、第1113条に定める貸与資料、第1201条に定める技術基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、調査職員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に調査職員の指示又は承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1113条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、調査職員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項において、第1113条の貸与資料等と相違する事項が生じた場合は、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を調査職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める技術基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して調査職員の承諾を得るものとする。
5. 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、調査職員の承諾を得るものとする。

6. 設計に採用する材料、製品は原則としてJIS、JASの規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
7. 設計において、土木構造物設計図集(建設省(国土交通省))に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。
なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
8. 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算課程を明記するものとする。
9. 受注者は、設計に当たって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。
10. 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に調査職員と協議するものとする。
11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層のコスト縮減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについてコスト縮減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべきコスト縮減提案を行うものとする。
この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等(コスト縮減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項)について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。
12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、新技術情報提供システム(NETIS)等を利用し、「設計比較対象技術」等有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム(NETIS)等を利用し、「設計比較対象技術」等有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

第1210条 調査業務及び計画業務の成果

1. 受注者は、業務報告書の作成に当たって、その検討・解析結果等の特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。
2. 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。
3. 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等ならびにその計算過程を明記するものとする。
4. 受注者は、成果物の作成にあたって、成果物一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第1211条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内

容、施工性、経済性、耐久性、美観、環境等の要件を的確に解説しとりまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量集計表及び数量計算書は、特記仕様書等で示す方法により作成し、指示する電子媒体で提出するものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

概算工事費は、調査職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

(6) 施工計画書

1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

(イ) 計画工程表 (ロ) 使用機械 (ハ) 施工方法

(ニ) 施工管理 (ホ) 仮設備計画 (ヘ) 特記事項その他

2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7) 現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。

(参考) 主要技術基準及び参考図書

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名	発行年月
〔1〕 共 通			
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	-
2	土木製図基準〔2009年改訂版〕	土木学会	H21. 2
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11. 11
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版
5	土木工事安全施工技術指針 -平成21年 改訂版-	全日本建設技術協会	H22. 4
6	土木工事安全施工技術指針の解説 -平成13年 改訂版-	全日本建設技術協会	H13. 12
7	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土開発技術研究センター	H5. 2
8	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17. 3
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械化協会	H12. 3
10	土木構造物設計マニュアル	国土交通省	-
11	地盤調査の方法と解説	地盤工学会	H16. 6
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21. 11
13	地質・土質調査成果電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 12
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	H25. 3
15	公共測量 作業規程の準則 解説と運用	日本測量協会	H24.10
16	公共測量 作業規程の準則 解説と運用 (平成25年改正 追補版)	日本測量協会	H26.7
17	測量成果電子納品要領(案)	国土地理院	H20. 12
18	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19. 11
19	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13. 5
20	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26. 5
21	電子納品運用ガイドライン(案)【業務編】	国土交通省	H21. 6
22	電子納品運用ガイドライン(案)【測量編】	国土交通省	H21. 6
23	電子納品運用ガイドライン(案)【地質・土質調査編】	国土交通省	H22. 8
24	2012年制定 コンクリート標準示方書(設計編)	土木学会	H25. 3
25	2007年制定 舗装標準示方書	土木学会	H19. 3
26	2013年制定 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編)	土木学会	H25. 10
27	2013年制定 コンクリート標準示方書(規準編)(2冊分)	土木学会	H25. 11
28	2013年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)	土木学会	H25. 10
29	2012年制定 コンクリート標準示方書(施工編)	土木学会	H25. 3
30	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 5
31	ボーリング柱状図作成要領(案)解説書(改訂版)	日本建設情報総合センター	H11. 5
32	2002制定 コンクリート標準示方書(構造性能照査編)	土質工学会	H14.3
33	プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3. 4
34	2006年制定 トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説	土木学会	H18.7
35	2006年制定 トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説	土木学会	H18.7

No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
36	2006年制定 トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説	土木学会	H18.7
37	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57.3
38	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2
39	日本下水道協会規格(JSWAS)シールド工事用標準セグメント(A- 3, 4)	日本下水道協会	H13.7
40	土木設計業務等の電子納品要領(案)	国土交通省	H20. 5
41	軟岩評価一調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11
42	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5
43	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカ協会	H15.5
44	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会	H23.9
45	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協会	H23.9
46	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10
47	土木研究所資料大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3
48	薬剤注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	H元. 6
49	薬剤注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行
50	薬剤注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行
51	近接基礎設計・施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6
52	煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7
53	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5
54	防災設備に関する指針一電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会	H16.9
55	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8
56	日本建設機械要覧 2013年版	日本建設機械化協会	H25.3
57	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械化協会	H13.2
58	建設発生土利用技術マニュアル(第4班)	土木研究センター	H25.11
59	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進 会談	H14.11
60	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行
61	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3
62	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図 編】第2.1版	国土地理院	H21.10
63	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5
64	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11
65	猛禽類保護の進め方(特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて)	日本鳥類保護連盟	H15.7
66	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3
67	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルI. 基本評価編	環境省	H11.6
68	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルII. 地域評価編(道路に面する地域)	環境省	H12.4
69	面的評価支援システム操作マニュアル(本編)ver. 3.0	環境省 水・大気環境局	H23.10
70	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11
71	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6
72	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	H26.4
73	基準点測量製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H22.7 H22.3
74	水準測量(新設・復旧)製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H24.6
75	水準測量(改測・地盤変動)製品仕様書(詳細版)、(簡易版)	国土地理院	H24.6
76	地図情報レベル 1000 データ作成の製品仕様書(案)第1.0版	国土地理院	H20.3
77	写真地図作成の製品仕様書(案)	国土地理院	H24.2
78	路線測量製品仕様書	国土地理院	H24.2
79	河川測量製品仕様書	国土地理院	H24.2
80	用地測量製品仕様書	国土地理院	H24.2

No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
81	土木工事数量算出要領(案)	国土交通省	H25
82	土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案)	国土交通省	H25
83	デジタル写真管理情報基準(案)	国土交通省	H22.9
[2] 河川・砂防・ダム関係			
1	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12.12
3	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13.6
4	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4
5	改訂新版建設省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H26.4
6	国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編	国土交通省	H17.11
7	改訂新版建設省河川砂防技術基準(案)設計編(Ⅰ・Ⅱ)	日本河川協会	H9.10
8	改訂解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1
9	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例	日本河川協会	H19.9
10	流域貯留施設等技術指針(案) -増補改訂版-	雨水貯留浸透技術協会	H19.4
11	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター	H10.12
12	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4
13	水門鉄管技術基準・第5回改訂版(水門扉細)一封解説-・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)一封解説-・FRP(M)水圧骨細	電力土木技術協会	H19.9 H19.6H22.4
14	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H27.3
15	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12
16	鋼製起状ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10
17	防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例増補改訂(一部修正版)	日本河川協会	H19.9
18	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2
19	(第2次改訂)ダム設計基準	日本犬ダム協会	S53.8
20	仮締切堤設置基準(案)	国土交通省河川局治水課	H26.12
21	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5
22	堤防余盛基準	建設省河川局治水課	S44.1
23	ダム基礎地質調査基準	日本犬ダム会談	S51.3
24	ダム構造物管理基準 改訂	日本犬ダム会談	S61.11
25	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6
26	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行
27	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省国土保全局河川環境課	H24.3
28	平成18年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省国土保全局河川環境課	H24.3
29	河川関係法令例規集(加除式)	第1法規	-
30	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11
31	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9
32	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6
33	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国土開発技術研究センター	H5.10
34	新版地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
35	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
36	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国土開発技術研究センター	H8.11
37	土木構造物設計マニュアル(案) -樋門編-	全日本建設技術協会	H14.1
38	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター	H10・12

No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
39	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8
40	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9
41	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1
42	改訂版 砂防設計公式集 (マニュアル)	全国治水砂防協会	S59.10
43	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省国土保全局河川環境課	H27.3
44	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7
45	鋼製砂防構造物設計便覧(平成21年版)	砂防・地すべり技術センター	H21.9
46	多段落差工設計指針(案)	建設省土木研究所	S63.5
47	総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案)	総合土石流対策基本計画検討委員会	H元. 9
48	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4
49	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5
50	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例―息傾斜地崩壊防止工事技術指針―	全国治水砂防協会	H19.9
51	ダム事業の手引き(平織元年度版)	ダム技術センター	H元. 4
52	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センター	H3.6
53	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6
54	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7
55	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7
56	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年度改訂版)	電力土木技術協会	H23.3
57	ダムの地質調査	土木学会	S62.6
58	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4
59	原位置岩盤試験法の指針―平板載荷試験法― ―せん断試験法― 孔内載荷試験法―	土木学会	H12.12
60	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H4.12
61	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5
62	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10
63	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18.8
64	多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点	リバーフロント整備センター	H19.3
65	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2
66	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H26.3
67	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8
68	河川水辺の国勢調査マニュアル(案) (河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H16.3
69	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	—
70	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9
71	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22.5
72	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H19.3
73	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H19.3
No	名 称	編集又は発行所名	発行年月

[3]道路関係

1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9
2	道路環境影響評価要覧(1992年版)	道路環境研究所	H4. 9
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H16. 2
4	道路技術基準通達集 一 基準の変遷と通達	ぎょうせい	H14. 3
5	林道規程 一 運用と解説―	日本林道協会	H23. 9
6	全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査実施要領(交通調査編)	国土交通省	—

No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
7	全国道路街路交通情勢調査実施要綱駐車場調査(調査編)	国土交通省	
8	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2
9	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10
10	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3
11	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6
12	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	25.12
13	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8
14	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9
15	道路の交通容量1985	交通工学研究会	S62.2
16	HTGHWAY CAPACTTY MANUAL	Transportation Research Board	2010
17	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会	H19.7
18	平面交差の計画と設計 一応用編-2007	交通工学研究会	H19.10
19	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1
20	交通工学実務双書 第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12
21	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H23.12
22	道路環境影響評価技術手法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 2007 改訂版道	道路環境研究所	H19.9
23	道路土工要綱(平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6
24	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21. 6
25	道路土工盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22. 4
26	道路土工軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24. 8
27	道路土工仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3
28	道路土工擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7
29	道路土工カルバートエ指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3
30	多数アンカー式補強土壁工法設計・施エマニュアル第3版	土木研究センター	H26.8
31	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施エマニュアル第3版	土木研究センター	H26.8
32	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施エマニュアル改訂版	土木研究センター	H25.12
33	プレキャストボックスカルバート設計・施エマニュアル(鉄筋コンクリート製・プレキャストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H23.3
34	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針(平成11年改訂)	強化プラスチック複合管協会	H11.3
35	下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針(平成11年改訂)	全国セラミックパイプ工業組合	H11.3
36	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3
37	PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版)	日本PCボックスカルバート製品協会	H3.10
38	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10
39	道路橋示方言・同解説(I共通編・II鋼橋編)	日本道路協会	H24.3
40	道路橋示方言・同解説(I共通編・IIコンクリート橋編)	日本道路協会	H24.3
41	道路橋示方言・同解説(I共通編・IV下部構造編)	日本道路協会	H24.3
42	道路橋示方言・同解説(V耐震設計編)	日本道路協会	H24.3
43	鋼道路橋の疲労設計指針	日本道路協会	H14.3
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	S55.8

NO	名 称	編集又は発行所名	発行年月
47	鋼道路橋施工便覧	日本道路協会	S60.2
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1
47	杭基礎設計便覧(改訂版)	日本道路協会	H19.1
48	杭基礎施工便覧(改訂版)	日本道路協会	H19.1
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	H9.12
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	H6.2
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	H10.1
53	プレキャストブロック工法によるプレストレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針	日本道路協会	H4.10
54	道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編)	日本道路協会	H5.4
55	道路橋支承標準設計(すべり支承編)	日本道路協会	H5.5
56	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.11
57	道路橋支承便覧	日本道路協会	H16.4
58	鋼道路橋塗装・防食便覧	日本道路協会	H26.3
59	鋼道路橋塗装便覧別冊資料－塗膜劣化程度標準写真帳－	日本道路協会	H2.6
60	鋼橋の疲労	日本道路協会	H9.5
61	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2
62	鋼道路橋の細部構造に関する資料集	日本道路協会	H3.7
63	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4
64	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	日本道路協会	S59.2
65	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3
66	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料	日本道路協会	S62.1
67	鋼構造架設設計施工指針(2001年版)	土木学会	H14.4
68	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3
69	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7
70	橋の美Ⅰ―道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ―道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ―橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5
71	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版)平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10
72	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11
73	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	H13.10
74	道路トンネル維持管理便覧	日本道路協会	H5.11
75	道路トンネル観察・計測指針平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2
76	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10
77	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2
78	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9
79	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2
80	排水性舗装技術指針(案)	日本道路協会	H8.11
81	転圧コンクリート舗装技術指針(案)	日本道路協会	H2.11
82	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12

No	名 称	編集又は発行所名	発行年月
83	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2
84	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2
85	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10
86	舗装再生便覧 平成22年版	日本道路協会	H22.12
87	砂利道の歴青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9
88	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9
89	高炉スラグ路盤設計施工指針	鍛鋼スラグ協会	S57.6
90	製鋼スラブを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鍛鋼スラグ協会	S57.7
91	製鋼スラグ路盤設計施工指針(1985年改定)	鍛鋼スラグ協会	S60.9
92	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H19.3
93	設計要領第一集 舗装編	NEXCO	H23.7
94	構内舗装・排水設計基準及び同解説平成13年版	公共建築協会	H13.4
95	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5
96	路上再生路盤工法技術指針(案)	日本道路協会	S62.1
97	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S63.11
98	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7
99	舗装調査・試験法便覧(全4分冊)	日本道路協会	H22.1
100	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9
101	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3
102	落石対策便覧	日本道路協会	H12.6
103	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	S63.12
104	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5
105	共同流設計指針	日本道路協会	S61.3
106	プレキャストコンクリート共同店設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3
107	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10
108	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8
109	防護柵の設置基準・同解説	日本道路協会	H20.1
110	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3
111	改訂 路面表示設置の手引き 第4版	交通工学研究会	H20.12
112	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	S62.1
113	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10
114	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10
115	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H20.8
116	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12
117	視覚障害者誘導用ブロック設置設計・同解説	日本道路協会	S60.9
118	道路標識ハンドブック(2012年版)	全国道路標識・標示業協会編	H25.2
119	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編	H25
120	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11

NO	名 称	編集又は発行所名	発行年月
121	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9
122	道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	道路環境研究所	H17.7
123	平成21年度道路環境センサス調査要領	道路局地方道環境課、国土技術政策総合研究所	H21.6
124	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1
125	道路防災総点検要領[豪雨・豪雪編]	道路保全技術センター	H8.8
126	道路防災総点検要領[地震]	道路保全技術センター	H8.8
127	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12
128	道路防災点検の手引き[豪雨・豪雪編]	道路保全技術センター	H19.9
[4] 電気・機械・設備関係			
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省原子力安全・保安院	H25.10
3	内線規格 JEAC 8001-2011	日本電気協会	H24.2
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成25年版	建設電気技術協会	H25.3
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成25年版	建設電気技術協会	H25.11
6	建築設備設計基準 平成21年版	国土交通省	H21.3
7	公共建築工事標準仕様書(建築工事編)平成25年版 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)平成25年版 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)平成25年版	国土交通省	H25.5